

## 第14回製造産業分科会 御議論いただきたい論点

## 1. 「稼ぐ力」の強化／製造DX

- 国内人口が低下局面に入り、国内市場の成熟化・縮小と新興国市場の成長の双方を要因として、海外で稼ぐことは不可避に。日本の製造業は、これまで輸出・FDIを通じた海外市場の獲得をレバレッジに利益を拡大してきたが、コロナ以前から海外進出や海外由来収益は伸び悩みつつある状況にある。その要因は何か。
- 事業規模を単に拡張するのではなく、profitable growthを実現することが必要。海外進出する日本企業は、人に依存した経営から脱却し、**仕組みによる真のグローバル経営を通じた海外収益の向上が必要なフェーズに到達しているのではないか。真のグローバル経営を実践していく上で取り組むべき課題は何か。**  
(例：グローバルガバナンスの実現、業務標準化・デジタル化、効率的なサプライチェーンマネジメント、スマートマニュファクチャリングの実現／データ活用、グローバル人材／経営人材の確保、PMIの高度化)
- DX/GX/経済安全保障というかつてないスピードでの大きな変化に対し、旧来型の日本企業の組織能力が対応できていない可能性。こうした劇的な変化に対しては、企業・業種・国境を超えた幅広いネットワークを有していることがイノベーションを促し、ビジネスのレジリエンスを高めると考えられるが、日本企業の人材流動性は低く、インテリジェンスは自社に閉じる傾向。**タテ社会、メンバーシップ型、自前主義をどのように克服していくことができるか。**
- ものづくりのデジタル化・標準化が進み、すべての製造プロセスを垂直的に自前で用意することが競争劣位となる可能性あり。外部リソースを活用しながら、自社のコアコンピタンスを磨き、QCDを追求していくことが重要。「あらゆることができる」という我が国の強みを活かし、**新興国等にも製造ソリューションを提供しつつ、バリューチェーン／エコシステムの中で外せないポジションを獲得していくべきではないか。**
- 日本の製造業の取引関係はケイレツやグループ会社間で固定的であり、平時においては高い生産性を発揮するも、不確実性への対応には弱い(Just-in-Time > Just-in-Case)。顧客のニーズにスピーディに伝えていく、あるいは災害等の有事において調達先を迅速に変えていくためには、**個社やグループを超えたデータ共有を通じた最適化を図っていくことが必要ではないか(そのための、政府、その他の公的機関、企業の果たすべき役割は何か)。**

## 2. CN・経済安全保障の要請に対する製造業の在り方

- 再エネ産業をレバレッジに欧州がグリーンを牽引する一方で、途上国は、当面成長が優先し、カーボンニュートラルの達成時期は遅い。先進国による国内市場のグリーン化と国境調整措置の壁により、途上国市場とのデカップリングが現実化するおそれ。企業は成長のために途上国市場も獲得していく必要があり、**企業が2つの市場を経営効率を損なわない形で獲得する観点からどのような仕組みが求められるか。**
- カーボンニュートラルが進展する中で、特にコモディティについては、中長期的にゼロエミコストの低い立地（①豊富な水力等低炭素電源のある国、②カーボンプライシングを導入していない国）へと産業が集積、リーケージしていく可能性。こうした中、経済安全保障にも留意しながら**カーボンニュートラルへのコミットメントと国内産業の維持・競争力の強化をどのように両立させるか（どのような分野・機能を残せるか。**国内産業基盤のリーケージ回避とカーボンニュートラルに対応するための技術革新促進という相対立する命題を分野毎、機能毎にどのようにバランスさせていくか）。
- 気候変動への対応をめぐって競争上のレベルプレーイングフィールドが崩れ、カーボンリーケージの懸念も顕在化しつつある中、炭素国境調整措置の導入は、貿易戦争にもつながりかねないリスクも内在。**カーボンプライシングの導入等の国内の気候変動対策や、日本企業の貿易相手国・立地市場等を勘案して、どのように対応すべきか。**
- 加えて、米国 IRA 法、欧州ネットゼロ産業法案のような、グリーン市場の間での促進策競争の様相を呈する中、政府、企業の対応（促進策の内容を踏まえた戦略的な海外進出を含む）はどうあるべきか。
- GX の実現に当たっては、共同調達など複数社が連携して進める取組、さらには過剰生産能力の合理等の過程において事業毎の統廃合等も必要となる。その場合、**独禁法の在り方も含め、グリーン社会実現に向けて、どのような事業環境整備が必要か。**
- 特に素材産業では、製造プロセスで排出される CO2 を減らしても、プロダクト自体の性能は変わらない。**グリーン製品市場の創出に向けて、政府・民間需要創出のための共通のグリーン基準の設定など、必要となるルールは何か。また、グリーン化のコストは最終的に誰が負担し、その転嫁はどのようになされるべきか。**
- 多排出産業において、生産プロセス転換の社会実装を進めるには、技術リスクのみならず、CAPEX・OPEX 双方での大幅なコスト増、環境価値獲得に必要な市場ルール・制度の不透明性等、極めて大きな市場リスクに晒されることになる。**市場形成までの間の事業を支える政府支援が必要ではないか。**